

のおがた 議会だより

1 2 月 定 例 会

- ◆直方市職員の退職管理に関する条例の制定を
否決
- ◆直方市ハートフル奨学金条例を制定

1 2 月定例会に提出された議案とその結果

【条 例】 ※ 原案可決

- 議案第 8 2 号 直方市公契約条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 3 号 直方市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第 8 4 号 直方市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 5 号 直方市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 7 号 直方市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 8 号 直方市職員定数条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 9 号 直方市部設置条例の一部を改正する条例について
- 議案第 9 0 号 直方市税条例等の一部を改正する条例について
- 議案第 9 1 号 直方市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
- 議案第 9 2 号 直方市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について
- 議案第 9 3 号 直方市ハートフル奨学金条例の制定について
- 議案第 9 4 号 直方市奨学金貸与条例の一部を改正する条例について

※ 原案否決

- 議案第 8 6 号 直方市職員の退職管理に関する条例の制定について

【人 事】 ※ 原案同意

- 議案第 1 0 0 号 直方市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第 1 0 1 号 直方市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

※ 意見なし

- 議案第 1 0 2 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

【予 算】 ※ 全て原案可決

- 議案第 1 0 3 号 平成 27 年度直方市一般会計補正予算
- 議案第 1 0 4 号 平成 27 年度直方市国民健康保険特別会計補正予算
- 議案第 1 0 5 号 平成 27 年度直方市介護保険特別会計補正予算
- 議案第 1 0 6 号 平成 27 年度直方市後期高齢者医療特別会計補正予算
- 議案第 1 0 7 号 平成 27 年度直方市公共下水道事業特別会計補正予算
- 議案第 1 0 8 号 平成 27 年度直方市農業集落排水事業特別会計補正予算
- 議案第 1 0 9 号 平成 27 年度直方市水道事業会計補正予算

【そ の 他】 ※ 全て原案可決

- 議案第 9 5 号 直方市体育施設指定管理者の指定について
- 議案第 9 6 号 直方市立若草保育園指定管理者の指定について
- 議案第 9 7 号 直方市立中央保育園指定管理者の指定について
- 議案第 9 8 号 市道路線の認定について
- 議案第 9 9 号 市道路線の変更について

委員会

の審査

各常任委員会は、12月7日、8日に開催され、付託された議案について審査しました。

その主な内容です。

総務常任委員会

直方市職員の退職管理に関する条例の制定について

改正された地方公務員法においては、退職者は、離職日から2年が経過するまでの間、離職前5年間に在職していた執行機関の職員に対して契約等事務に関する働きかけを禁止しています。本市では、このことに加えて、再就職も5年間禁止するものです。

委員会としては、再就職の禁止は、どのような雇用形態であっても禁止されるのか。また、なぜ5年間という長期間禁止しているのか尋ねました。

当局より、どのような雇用形態であっても禁止され、禁止期間については、退職者が在職していた影響力が

及ぶ期間を想定しているとの答弁がありました。

また、委員会では、なぜ他市よりも厳しい条例を制定しようとしているのか。また、年金の支給年齢が65歳に引き上げられていく中、5年間の再就職を禁止した場合、定年退職者が無収入となる期間が発生するのではないのか尋ねました。

当局より、今回の条例制定は、職員が、市民の批判の目にさらされることのないうる未然に防ぐとともに、事後収賄などの事件に巻き込まれないよう、いわば職員を守る一面もある。また、再就職の禁止といっても、全ての職に就くことを禁止しているのではなく、一定の職に就くことはできる。さらに、定年退職者には再任用制度があり、引き続き、市職員として勤務できるとの答弁がありました。

さらに、委員会としては、「公平性・公正性の確保に支障が生じないと市長が認めて承認する場合には適用しない」と規定されていることについて、市長の恣意的要素が含まれてしまうのではないか。また、その判断は市長一人が行うのか。そ

れとも、第三者機関などを設けて検討していくのか尋ねました。

当局より、市長が恣意的に判断せず、また、一人で判断することがないよう公平な判断を行うべく第三者機関などを設けたいとの答弁がありました。

最後に、この条例案に関しては、憲法第22条「職業選択の自由」に抵触しないのか大きな問題点となつていますが、県や国などの上級機関、また、法律の専門家である弁護士とは意見交換などしなかったのか尋ねました。

当局より、県や国などの上級機関に意見を求めたこととはないが、本市の顧問弁護士の意見では、憲法に抵触しないとの判断であったとの答弁がありました。

本案の採決に当たっては、国と同様にすべきではないか。また、市民感情からすれば、このままではないか。さらに、他の機関の意見を求めることもなく、ましてや、憲法解釈においては、様々な見解がある中で、顧問弁護士2名のうち1名にしか意見を求めていないことも問題で

あり、議案を提案する際は、しっかりと検討して提案すべきであるなど、様々な意見があり、賛成少数で否決しました。

教育民生常任委員会

直方市ハートフル奨学金条例の制定について

本案は、経済的理由により就学することが困難な生徒を対象とする給付型の奨学金制度を新設するものです。この奨学金の名称として使用されている「ハートフル」という言葉は、本来、「心からの」、「心が温まる」という意味で使われる和製英語ですが、英語圏の人々が聞くと「苦痛を与える」、「有害な」という意味に受け取られ、国際化の流れの中で、この名称を使用することがいかなるものか思慮されるところであり、名称の変更ができないか尋ねました。

当局より、第5次直方市総合計画の策定に当たって設置された市民会議の名称が「ハートフル直方未来会議」であったが、これは、

地図で見る本市の形状がハートに類似していることからこの名称となったもので、この例にならって給付型の奨学金制度の名称にも「ハートフル」を採用した。

また、この奨学金は高等学校もしくは高等専門学校の新1年生、2年生、3年生を対象とするもので、本条例案が可決されれば、一定の募集期間を設けたのち、審議会による選考等を経て、奨学生を決定しなければならぬため、名称を変更して再度提案することになれば、新年度からの奨学金の支給に支障を来すとの答弁がありました。

委員会としては、当局の答弁を了とするものの、「ハートフル」の言葉を使って実際に指摘を受けた事例もあることから、今後、名称の変更について検討するよう要望しました。

産業建設常任委員会

平成27年度直方市一般会計補正予算（産業建設部関係）

都市計画費における山部口広場駐輪場新築事業につ

いては、8月に工事入札を行ったが、5社のうち4社が辞退したことにより入札不調となり、工事着手に至らなかったために、今回繰り越し手続きを行い再度工事の発注をしようとするものであるとの説明を受け、その他についても人事異動に伴う職員構成の変動による人件費の調整などであることから、いづれも必要な予算措置であると認め、異議なく原案どおり可決しました。

人事案件

◆直方市公平委員会委員 (敬称略)

飯野 泰造
(選任に同意)

◆直方市教育委員会教育長

田岡 洋一
(任命に同意)

◆人権擁護委員

安永 秀子
(推薦に意見なし)

意見書

今定例会では、次の意見書が提出され、可決した意見書を、関係行政庁等に送付しました。

◎子ども・子育て支援新制度に対する意見書

「送付先」内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、少子化対策担当大臣、衆議院議長、参議院議長

◎TPP大筋合意に関する意見書 (否決)

◎認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

「送付先」内閣総理大臣、厚生労働大臣

◎複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書
「送付先」内閣総理大臣、財務大臣

ありがとうございました

本紙に関するアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。
皆様からいただいた意見を参考に、よりよい議会広報に努めてまいります。

一般質問

12月定例会の一般質問は、12月1日から3日までの3日間行われ、15名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

田中秀孝議員

質問 災害時要配慮者の登録状況及び避難対策について

答弁 本市では、平成22年11月に災害時要支援者（現在は避難行動要支援者）の避難支援プランを策定した。現在、349名分の個別

支援計画を作成しているが、支援者がなかなか見つからず整備が進んでいない状況である。避難場所での要支援者への対応については、まず、指定避難所に避難していたいただき、福祉避難所の受け入れ体制が整い次第、福祉避難所へ移送するよう

※福祉避難所 市内の医療機関や福祉施設と協定を結び、一時的に避難してきた障がい者や高齢者の生活支援等の協力をお願いする。

質問 地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援について

答弁 引きこもり者の把握や掘り起こしは非常に難しく、家族や民生委員からの相談がきっかけで関わる、

「待ち」の体制での支援にとどまっている状況である。

障がい者の引きこもりについては、まず何らかの形でコミュニケーションをとることや社会との関わりが重要であることから、1日のうちの短時間だけでも活動ができる「地域活動支援センター」を直轄2市2町で設置している。この施設は、それぞれの能力に応じて、絵手紙や手芸などの創作、軽作業、合唱などを選択して活動できる通所施設であり、家を出て、家族以外の人と関わることを目指した支援を行なっている。

引きこもりの支援については、本人だけでなく、その家族も支援していくことが重要であり、そのためには行政はもとより、民生委員や地域の協力が大きな支えとなる。また、引きこもりサポーター事業についても、今後、検討していかねければならない課題だと認識している。

渡辺和幸議員

質問 新たな教育委員会制度について

答弁 今回の改正では、抜

本的な見直しが行われたが、教育の政治的中立性、継続性・安定性は確保されており、政治的中立性を保つことができない施策や、教育施策と整合性のとれない場合は拒否することができる。

文部科学省からの通知では「教育委員会制度を設けた趣旨に鑑み、教科書採択、個別の教職員人事など、特に政治的中立性の要請が高い事項については、協議議題とするべきではない」となっている。また、大綱に記載した事項については、首長および教育委員会の双方に尊重義務が生じるが、拘束力はなく、首長が教育委員会と調整のついていない事項を大綱に記載した場合は、教育委員会は尊重する義務を負わないが、大綱に記載された事項を含め、教育委員会の所管に属する事務については、自らの権限と責任において、教育委員会が管理し、執行すべきものである。

さらに、前述の通知では、「教育委員会を支える事務局職員の資質能力をさらに向上させることが必要であり、教育委員会事務局職員は、教育長および委員に適切に

情報を提供しよう努めなければならない」となっている。

阪根泰臣議員

質問 本市の将来を担う人材の育成について

答弁 本市の将来を担う人材の育成として、若者のアイデアや夢を実現するため支援は、有意義な取り組みであり、本市の活性化のために、対象や支援策の検討が必要ことから、他市の取り組みを研究し、実施に向けて検討を行っていく。

質問 商店街を活用した施策の推進について

答弁 第3次障がい者福祉基本計画の策定時に行った、関係団体のヒアリングでは、公的施設を活用した居場所づくりや、自由にインターネットが利用できる環境整備などの要望があつており、保健福祉センターにその機能を期待されていた。

現在、保健福祉センターの基本構想に掲げた市民の交流拠点やボランティアサポートセンターは白紙に

なったが、商店街の空き店舗を活用した公共の場の設置については、中心市街地の活性化に資するものと考えている。古町商店街の空き店舗を活用した基会所なども人気があり、連日たくさんの高齢者に利用されている。しかし、交流拠点を多くの市民が利用するためには、何らかの機能を併設することが必要と考えており、健康づくり関連など、様々な視点から、既存施設の有効活用や見直しを行うなど、新たな場所の確保が課題となる。また、ボランティアサポートセンターについては、ボランティア団体のニーズとして、施設の必要性がないとの結果が得られたことから、当分の間は設置しない方針とする。

松田昇議員

質問 旧筑豊高校の跡地について

答弁 施設一体型の小中一貫校は、市立学校再編基本方針の、①通学審議会の答申と合致すること、②建設の適地があること、③地域の合意が整うこと、④財政

的に可能なことのうち④の点で着手出来ない。また、現在の建物の解体を先行させることは、補助金の対象外となるため得策ではないと考えている。

跡地に給食センターを建設することは既に断念しており、今後、地元との協議については、丁寧な対応を行っていく。また、今後の管理については、定期的な環境整備を行うと共に、譲渡の際の条件に見合う施設を財政状況を勘案しながら模索していく。

質問 防犯灯について

答弁 自治会等が管理している防犯灯については、環境への配慮や電気料金が軽減できることからLEDに取り替えており、引き続き自治会等に維持管理していただくことになる。防犯灯の支柱が腐食した場合には、新設や更新も含めて毎年各小学校区5灯の枠の中で対応してきている。腐食など支柱の異状を発見したら、早めに申請をお願いしたい。

商店街で夜間に一部暗い場所があるが、商店街に交付している補助金を使って、

照明を整備させることについては、この交付金は、イベントなどの活性化事業に対する補助金で、照明の維持管理などに使用する補助金ではないため要望はできないが、市民から暗いとの意見があれば、その都度、商店街に伝える。

佐藤信勝議員

質問 彦山川（岡森橋下流）の清掃、浚渫、川幅の拡張について

答弁 国土交通省は、中間市の堰の改築をはじめ、その上流部において、40年に1度程度の洪水に対処することを主な目的として、河川断面が不足している箇所土砂の掘削等を順次行っているが、岡森橋下流の土砂の浚渫や樹木の伐採については、現時点で計画はないと聞いている。

遠賀川工事事務所においては、土砂の堆積状況等を適切に把握し、洪水時の流れの障害になるような堆積土砂等については、必要に応じて適宜掘削等を実施するそうである。

本市としても、岡森橋下

流も含め、土砂の堆積状況や樹木の繁茂具合を把握し、洪水時の流れの阻害になる場合は、必要に応じて国に要望していきたい。

質問 保健福祉センターの計画の撤回について

答弁 保健福祉センターの設置を西鉄バスセンター用地を中心とした地域で検討してきたが、今後の取り組みべき懸案事項を含めた事業の精査を行った結果、財源の確保ができないとの判断から、現段階では計画を白紙とした。

社会福祉協議会が持っている機能を保健福祉センターに統合するという計画であったが、白紙の状態となった今、これらの機能をどう維持していくかは喫緊の課題である。

これまでも、老朽化した社会福祉協議会の施設は修繕を繰り返しており、今後、保健福祉センター建設の目途がつくまでの一定の期間は、社会福祉協議会をいづれかの場所で運営していく必要がある。

社会福祉協議会の施設を改修するのか、他の施設へ

移転するのか、いくつかの選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

渡 迎 克 也 議員

質問 小中一貫教育について

答弁 「直方市立学校再編基本方針」を策定し、施設一体型の小中一貫教育を掲げており、再編の対象を直方第一中学校区、直方第三中学校区、植木中学校区としているが、現段階では小中一貫校建設がすぐに着手できないため、施設分離型の小中一貫教育を行っている。

施設分離型のデメリットとしては、小・中教職員間の打ち合わせ時間等の確保が難しいこと、児童生徒の交流を図る際の移動手段や移動時間の検討が必要になることなどがある。

また、施設一体型のメリットとしては、教職員の連携や時間確保の難しさ等の課題が軽減され、より効果的な小中一貫教育を推進できると考えている。

平成26年8月に新入小・植木小両校区から「学校再

編及び小中連携した学校建設に向けての要望書」が提出され、学校再編・小中一貫教育新設を推進していたが、財政状況を見ながらの判断となった。そのため新入小・植木小両校区の区長や館長らと懇談会を開催し、旧筑豊高校跡地の活用について論議を重ねてきた。条件を整えば、小中一貫校新設を検討するところであり、旧筑豊高校跡地はその候補地の一つとして考えている。

質問 空き家対策について

答弁 老朽化して危険な状態になっている空き家については、市民協働課防災安全係が窓口となり、現在、約50軒の老朽家屋を把握し、所有者を調べている。「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、所有者がわからず、命令できない場合、市町村長の負担においてその措置を行うことができるようにしているが、市の負担で行うには慎重な対応が必要になる。また、家屋が危険な場合には、市長が助言、指導及び勧告を行うが、修繕・除去は、当該家屋の所有者等が行うことに

なる。

さらに、国からは「特定空家等」であるか否かを判断するための基準が示されているが、個別の事案に応じて、この基準によらない場合も想定される。「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、空家等対策計画の作成や実施に関する協議会を組織することができるようになっているが、現在、協議会を立ち上げるまでには至っていない。

貞 村 一 三 議員

質問 超高齢化に伴う医療費抑制の総合戦略について

答弁 直方市健康都市推進計画に基づき、①様々な事業において健康づくりの視点を大切にした総合的なまちづくりの推進、②市民のライフスタイルに応じた健康づくりを推進し、高齢者だけでなく、働く世代も含めた健康づくり事業の展開、③健康づくりに対する市民意識を変えするための啓発事業の推進といった3つの基本的な考え方により、医療費の抑制と市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みを

進めていく。

今後、効果的に事業を進めるためには、健康づくりの担当課だけでなく、庁内の様々な課が連携し、また、市民の皆さんの力を借りながら取り組むことが重要と考えている。

質問 医療費抑制における各部署の対応策と計画について

答弁 男女共同参画センターでは、「第2次のおがた男女共同参画プラン」の目標の一つに「生涯を通じた男女の健康に配慮したまち」を掲げ、その施策の基本的な方向として「市民の健康への自己管理能力を高めるための支援を行う」としている。

今後、センターを利用してのサークルに対し、市民の活動の場として利用しやすい、また、サークルの活動が活発にできるよう、センターにサークルの紹介を掲示するなどサークルの意見を伺い、サークル活動の支援策を具体的に取入れていくことで、健康増進及び医療費抑制につながっていくものと考えている。

中央公民館では31講座、639名の方が学んでいる外、50団体を超える自主的なグループが活動している。

今後、サークルの意見を聞きながら、活動の活性化のための支援方法を考えていく。主催講座についても、魅力ある講座を行うことにより、文化・スポーツ活動への参加を促し、学んだことを発信できるよう取り組んでいく。

岡松 誠二 議員

質問 人事評価制度について

答弁 本市の人事評価制度は、平成18年度から試行と修正を繰り返して、平成27年度には全職員を対象に本格導入することができた。

評価の方法としては、①全職員を対象に、1月1日を基準日とする1年間の職務を通して発揮された能力を評価する「能力評価」、②管理職を対象に、組織目標と連動した形式で年度当初に設定した目標の進捗状況を踏まえて評価を行う「目標管理の手法による業績評価」を導入している。

この評価制度の「自己評価から出発して、上司との面談で終わる」という一連の過程は、職員に「気づき」の機会を提供し、動機づけと能力開発意欲を引き出すという人材育成と人事評価制度を結びつける重要な過程と認識している。

本市の人事評価制度は、給与に差をつけることのみを目的とした処遇反映型の人事評価制度と一線を画すものであるが、人材育成を強力に促進させるためには、賃金の刺激性を活用しながら当該制度を運用することにも有効と認識している。

質問 全国大会等出場報奨金について

答弁 市として文化、スポーツ活動を応援しているということを明確にすることは、日ごろの市民活動の励みや促進につながるものと考えている。また、全国大会等へ出場する市民の活躍は、市民の日常生活にも活力を与えるものと考えられることから、今後、その仕組みづくりを検討し、次年度から取り組みるようにしたい。

那須 和也 議員

質問 今後の財政見通しについて

答弁 平成27年度決算の見込みは、単年度収支額で約2億数千円円の赤字となる見通しで、平成28年度以降についても、単年度収支額で毎年約1億円から3億円弱の財源不足が生じる見通しである。

現在着手している公営住宅建設事業のほか、来年度以降に実施予定の事業は、直方中央公園整備、し尿処理場建て替えや中学校給食などがあり、これらの大型事業実施による市債の借り入れにより、今後、市債残高が大幅に増加する見込みで、平成34年度末では250億円を超えらると思われる。

今後の歳入増加策については、上頓野産業団地の早急な売却と企業誘致による市税等の増収に努めるとともに、中小企業対策や定住施策等に取り組み、人口減少に歯止めをかけることが、市税や地方交付税の確保につながるべく考えている。また、歳出の削減策に

については、行政改革大綱に基づく経営戦略プランの実施や施策評価、事務事業評価を基に事業の廃止や見直しを行い、予算総額を抑制していきたいと考えている。

質問 中小企業の支援策について

答弁 直方市産業振興ビジョンでは、成長力のある人材を育成し、にぎわいを創出する産業振興を目指している。そのアクションプランでは、「働く」をテーマにした（仮称）のおがた働くウィークの開催、直鞍産業支援センターの機能強化、事業所の国際競争力の強化について検討中である。

住宅リフォーム補助金事業やプレミアム商品券事業などを活用するとともに、少しでも人口減少を食い止める、増加に転じるためには、雇用及び仕事の創出が必要不可欠である。

中小企業が課題に挙げている販路開拓や付加価値アップの具体策として、人材の育成・創出、マーケティングの強化、情報通信技術の活用、新分野への進出、創業支援等が必要である。

今後も継続して中小企業の実態を把握し、中小企業者の意見を適切に反映していきたいと考えている。

安永 浩之 議員

質問 学校教育に関して

答弁 中学校完全給食については、児童生徒へのアンケート結果を踏まえ、全員喫食ではなく選択制で検討を進めていく。また、自校方式・親子方式・兄弟方式の検討を行ったが、独自に給食施設を建設することは困難であり、民間の力を借りるしかないと考えている。

学校評議員制度の成果については、15小中学校で学校評議員を委嘱し、校長からの要請に応じて学校運営などに関して意見を生かすことができている。その一方で、「学校評議員の選」「学校評議員の運営のあり方」等の課題がある。その対応として直方市学校評議員制度の運営に関する留意事項を作成し、校長会議等で共通理解を図り、効果的な学校評議員制度の運営を推進していく。

質問 直方市の活性化諸施策に関して

答弁 ふるさと納税については、引き続き市長としてトップセールスを行い、愚直に高校の同窓会など様々な機会を捉えてお願いに行くとともに、職員についても営業マンとなって取り組むよう指示している。

また、ふるさと旅行券については、全国一斉に発売し、その集計を行うため一元化したシステムの構築が必要であるが、単独のコンビニエンスストアに販売を取りまとめることでコスト削減を図った。券の購入データについては、事業完了後、速やかに取りまとめを行い、実績報告を作成するが、その公表については、今後検討する。

消防団応援支援事業については、消防団長、副団長2名、正副分団長から選出された3名で構成する検討委員会が開催され、消防団全体で応援事業に取り組むことや内容等についての意見があった。今後、具体的な内容を検討し、継続可能な事業として取り組んでいくということであり、市と

してもその方向で進めたい。

澄田 和昭 議員

質問 福祉センター（社会福祉協議会）の今後の方向性について

答弁 保健福祉センター構想は持ち続けるが、駅前での建設は白紙化し、建設時期は未定である。今まで、保健福祉センターに社会福祉協議会の機能を統一する前提で対応を行ってきたが、当面の対応を検討しなければならず、少なくとも、保健福祉センター建設にめどが立つまでの間、社会福祉協議会の機能をいかにして維持するかの対応策を検討している。

保健福祉センターへの機能統一を前提として、大規模な改修を行ってこなかったが、早期の機能統合が困難となったので、社会福祉協議会としての機能を維持しなければならない。その対応策としては、他の施設への移転や現建物の改修が考えられる。それぞれの案について、実現性や経費等について協議を行ったが、どの案が優れているのか結

論に至っていない。

ただ、中間報告としては、社会福祉協議会の建物の改修について、浄化槽と外壁の合計で、1200万円から1300万円程度の経費が必要ではないかと試算している。

できるだけ早い時期に方針決定を行い、予算計上を行う予定である。

質問 中学校給食の方式決定と今後のスケジュールについて

答弁 兄弟方式での試算が9億円となったことで、給食施設の独自建設はせず、民間施設で調理し、配達する選択制の給食を検討する。実施方針が決定すれば、3月議会以降、予算計上ができるタイミングで予算措置したいと考えている。また、議会への報告についても3月議会前に行いたい。

野下 昭宣 議員

質問 政策全般についての検証

答弁 旧筑豊高校跡地の小中一貫校については、30億

円から50億円といわれる建設費のめどが立たないため、今後の可能性を探っていく。また、中学校給食については、「子供たちのための給食」との考え方を基本に様々な可能性を検討している。

保健福祉センターについては、他の事業等に優先順位を付した結果、白紙に戻している。

し尿処理場については、建設後50年が経過して老朽化している。平成33年度の運用開始を予定しており、建設費は、現段階の試算で約36億円である。

筑豊電鉄の延伸については、その可能性の調査を国の補助金を活用して実施している。事業着手については、調査結果をもとに、筑豊電鉄をはじめとする関係機関との調整や他の事業との調整、さらに費用対効果を十分に精査した上で判断しなければならない。

諸施策を実現させたい一方、財政事情を考えると厳しい現実ではあるものの、少しでも市民の要望に応えていきたいと考えている。

質問 直方市の総合戦略について

答弁 まずは市長の考え方を理解していただくために、市長自らが2カ月に一度、市報に連載している。市民が全国大会等で好成績を修めるなど、市民の活躍から夢や活力を与えていただいているが、市長として、市民に夢を与えられるように活動していく。

渡辺 幸一 議員

質問 子ども・子育て支援事業について

答弁 今年度から新たに始まった事業として、子育て家庭が必要な支援を選択して利用できるように情報の提供及び相談・援助などを行う「利用者支援事業」や「病児保育」がある。利用者支援事業では、保健師等が妊産婦に妊娠期から継続的な支援を行う母子保健型事業を実施している。

仕組みが大きく変わった事業としては、「教育・保育施設の給付制度」及び市が条例を定めて行う「学童保育事業」がある。学童保育では、常勤職員の配置や障がいのある児童への支援員の加配において、国の基準

である5人に1人に対し、2人に1人を配置している。また、学童保育料については、市民税非課税世帯及び多子世帯の第2子からの減免を行っている。

保育料の軽減については、27年度から国基準の8階層を11階層にして22%程度実施しているが、アンケート調査の結果でも軽減の要望が多く、かなりの財政負担が必要となるが、子育てしやすい環境を作るためにも実施へ向けて検討したい。

質問 文化財等の調査・研究について

答弁 市指定の「植木大名行列」は明治以降に始まった新しい民俗行事であり、県文化財指定の予定はない。

県指定無形民俗文化財である直方日若踊、植木三申踊については、国の重要無形民俗文化財指定基準に合致しておらず、現時点で国の文化財として推薦すべきではないとの判断である。

石炭記念館や訓練用模擬坑道は、世界遺産登録候補となる「九州・山口の近代化産業遺産群」から筑豊地区の対象物件が外れること

となり、可能性が無くなった。県は、「筑豊の石炭産業遺産群」として、国指定にならないか調査・研究を進めており、本市も関係市町村と連携して、今後も調査・研究を進めて行く。

矢野富士雄議員

質問 たばこ税・ふるさと納税に関する市の取り組みと考え方について

答弁 たばこ1箱には、64.4%の税金がかかっており、そのうち24.5%が市町村に入ってくる。本市のたばこ税による歳入は、平成25年度が約5億3000万円、26年度が約5億1000万円となっており、貴重な市の収入源となっている。

ふるさと納税の返礼品については、魅力的な内容にしていくとともに、様々な会合等でPRしていく。また、今回、目的を明らかにした方が賛同を得やすいとの考えから、「世界に羽ばたく子ども育成プロジェクト」と「歴史を活かした新たな価値創造プロジェクト」に対して納税を呼びかけている。ふるさと納税の使途と

して、それをどのように生かし、その結果、どれくらい市民が喜んでいるかということも伝えていきたいと考えている。

河野祥子議員

質問 介護保険制度の直方市の現状について

答弁 負担割合の改正により利用料が2割となった要介護認定者が308名。また、介護保険給付費の対象外とされていた特別養護老人ホーム等の食費や居住費を低所得者対策の一つとして負担軽減する補足給付の改正では、期限満了による申請者619名のうち、対象外は47名である。

特養ホームの利用料改定は、従来の320円から、4月には370円、8月には基本報酬に含まれていた室料減額分470円が居住費へ移行した。

介護報酬改定による事業者の影響については、現在、厚生労働省が調査し、社会保障審議会に報告を行う予定であるため、その結果を見守りたいと考えている。介護職員処遇改善加算改

定については、地域密着型事業所のうち新設加算事業所が8カ所、従来の加算事業所が5カ所となり、職員の賃金等に反映されていると考えている。各種加算の適用については、事業所努力の当然の報酬であり、適正に請求してもらう必要があるため、事業所からの問い合わせには加算の適用を働きかける。また、利用者に対しては、理解と協力をお願いする。

質問 地域公共交通の活性化と効率化について

答弁 コミュニティバスは、高齢者などの交通弱者の買い物や通院等生活に密着した交通手段であることから、昼間の時間帯の運行は確保していく。朝夕の増便については、1路線当たり1台の車両が往復する形で運行しており、新たに車両と運転手を確保する必要があるものの、一方で昼間の時間帯はその車両と運転手は不要となる。

利用者数の増加や経費削減は重要な課題であることから、様々な要件を考慮しながら進めていきたい。

平成28年3月定例会日程

2月26日(金)	本会議 (提案説明)
27日(土)	休会(休日)
28日(日)	休会(休日)
29日(月)	休会 (議案審査)
3月1日(火)	本会議 (一般質問)
2日(水)	本会議 (一般質問)
3日(木)	本会議 (一般質問)
4日(金)	本会議(質疑)
5日(土)	休会(休日)
6日(日)	休会(休日)
7日(月)	委員会
8日(火)	委員会
9日(水)	本会議(採決)
10日(木)	休会 (議案審査)
11日(金)	休会 (議案審査)
12日(土)	休会(休日)
13日(日)	休会(休日)
14日(月)	本会議(質疑)
15日(火)	委員会
16日(水)	委員会
17日(木)	委員会
18日(金)	本会議(採決)

・本会議、各委員会の開会は、午前10時からです。

・日程、開会時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。